／時評／２６年８月号／８月　バックアップ　池田氏　６８　2014.07.25 21.09.14　Page 68

シンポジウムを起点に、バックアップシティの構築を

＝市民や職員の意識を醸成し、南九州のリーディングシティを目指す＝

宮崎県都城市長
池田　宜永

いけだ　たかひさ
昭和46年生まれ、宮崎県出身。九州大学経済学部卒業後、平成６年大蔵省入省。11年東京大学大学院経済学科研究科修士課程修了後、14年金融庁監督局銀行第一課課長補佐、19年宮崎県都城市副市長（総括担当）、22年財務省主計局主計官補佐（農林水産第二係主査）、24年11月より現職。現在、１期目。

――都城市は、バックアップシティを目指すと伺っていますが、バックアップシティとはどのようなイメージを持っておられるのでしょうか？

池田　都城は、宮崎県の南西部に位置し、交通状況も宮崎空港・鹿児島空港からほぼ一時間でアクセスでき、高速道路も宮崎自動車道が走っており〝地の利〟に恵まれています。

南海トラフ巨大地震が発災した場合、宮崎県沿岸部は大きな被害が想定されていますが、内陸に位置している本市は、津波の心配はありませんので、東日本大震災で、岩手県遠野市が後方支援の役割を果たされたようなことができるのではないかと考えているのです。

――遠野市の場合、かなり事前に準備をされていたようですが、貴市では具体的にどのように進めていかれるのですか？

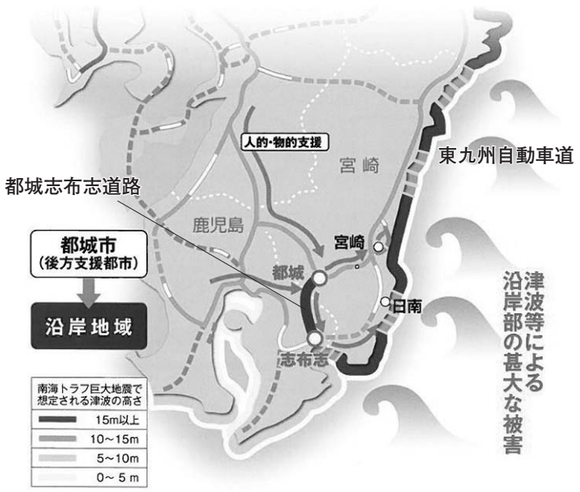
池田　本市がバックアップシティとして機能するためには、周辺自治体（小林・えびの市など八市町）との連携が欠かせません。八月八日に「後方支援シンポジウム」を開催することにしており、これをキックオフにして協議会や協定を作るなど、体制としての連携を深めていきたいと考えています。遠野市は、県や自衛隊と連携して訓練をされていますし、これが東日本大震災発災時に大きな効果を生んだと聞いております。遠野市がご経験されたことを参考に取り組んでいきたいですね。

――市民や、議会のコンセンサスを得る必要もありますね。

池田　その通りです。シンポジウムには、国土交通省（国交省）から徳山技監、遠野市から本田市長に来ていただきます。東日本大震災におけるお二人の知見を市民の皆さんにもぜひ聞いていただき、都城には「バックアップすることで人々の命を救える」という意識の醸成ができるようにしたいと思います。今後は、広報誌でも特集を組んだり、さまざまなメディアを通じてご理解いただけるような仕組みも検討しています。

――国交省の徳山技監も、東日本大震災発災前に、後方支援都市として市民や議会をまとめた本田・遠野市長の手腕を高く評価されていました。

池田　ある会合で、東日本大震災で果たされた役割について教えていただき「なるほど。これは、地理的条件が都城に似ている」と感じました。すぐに私と副市長や関係団体の方々と遠野市を訪問しました。本田市長からは「後方支援中継基地構想」がまとめられた当



南海トラフ巨大地震の沿岸部への影響とバックアップ拠点
現在、ミッシングリンクになっている東九州自動車道と都城志布志道路が早期に開通し“命の道”として機能することが求められる。

／時評／２６年８月号／８月　バックアップ　池田氏　６８　2014.07.25 21.09.14　Page 70

初は、「いつ起きるかどうかわからない災害に対し、あまり理解されなかった」とさまざまな情報や経緯を率直に教えていただきました。本田市長ご自身の熱意が、市民や議会、周辺自治体、県というように周囲をだんだんと巻き込んでいかれたのだと思います。こうしたステップの踏み方についてはぜひ参考にさせていただきたいですね。

――遠野市では、「今あるものに新たな役割を与える」というコンセプトの打ち出しも成功したようです。

池田　バックアップシティの構築は、本市のまちづくりに対する考え方にも反映されます。現状の施設に防災機能を持たせたり、今後施設を設計する場合は、防災機能を入れるという発想が必要になってきます。例えば、高速道路のインターチェンジ（IC）周辺の公共施設には、バックアップシティとしての機能追加が必要なのではないかと考えています。平時と緊急時の使い分けという柔軟な発想も不可避です。東日本大震災でも「道の駅」が炊き出しや被災者への情報提供などに活用され、効果を上げたと聞いています。事業者の皆さんのご理解も得ながら、結果として機能強化を図りたいと考えています。

――民間との連携についてはいかがお考えですか？

池田　行政だけでは限界もありますので、民間との連携は、重要になってくるでしょう。協定にも積極的に参画いただけるような工夫が必要です。これまでも民間の皆さんとは、防災協定を結んできましたが、後方支援の場合は、必ずしも当市が被災しなくても役割を果たさなければならないケースも想定されます。この点において、さらに皆様のご理解を得る必要があり、今回の「後方支援シンポジウム」が大きな役割を担うことになります。

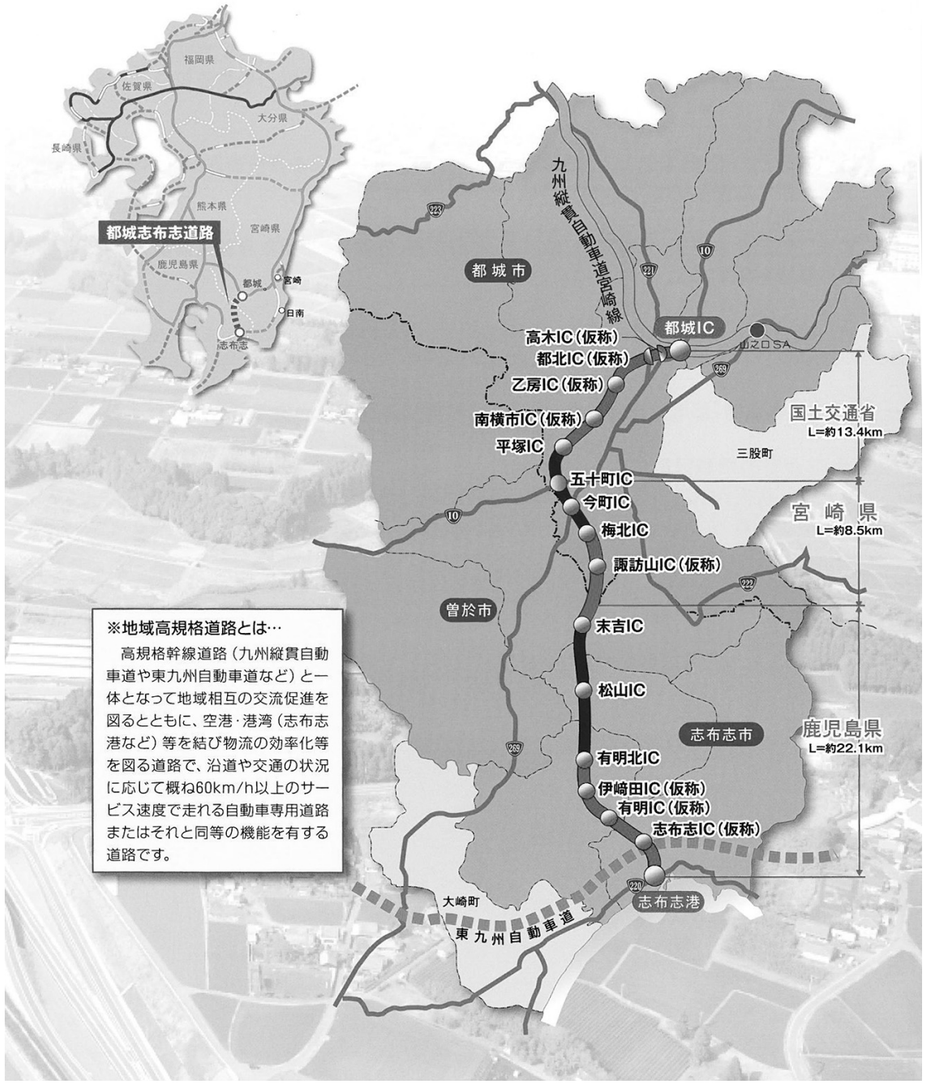
早期完成が期待される「都城志布志道路」

――貴市は、宮崎県内だけでなく、鹿児島県とも隣接されていますが、鹿児島県周辺自治体とのネットワークづくりという点についてはどのようにお考えですか？

池田　鹿児島県曽於市（人口三八千人・五位塚剛市長）や志布志市（人口三三千人・本田修一市長）とは「都城志布志道路」の建設促進や定住自立圏の形成などで常に連携しています。とは言え、後方支援の体制づくりという面では、まず宮崎県内での体制作りを目指し、次のフェーズで鹿児島県の自治体と連携していくのが望ましいのではないかと考えています。

――「都城志布志道路」（全長約40・0キロメートル）の進捗状況を教えてください。

池田　「都城志布志道路」は、東九州道の志布志ICともつながる地域高規格道路です。平成六年（一九九四年）から着工しておりま



都城志布志道路の概要

／時評／２６年８月号／８月　バックアップ　池田氏　６８　2014.07.25 21.09.14　Page 72

すが、現在約三割の13・3キロメートルしか供用されていません。昨年度、宮崎県と鹿児島県境の金御岳工区と末吉道路の二区間が整備区間に格上げされ、ようやく本格的に動き出しました。東日本大震災においても釜石・遠野道路などが事前に完成していたことが大きな効果を発揮したと聞いていますので、できるだけ早く完成するよう国や宮崎・鹿児島両県に強く要望している状況です。

――志布志港は、中核国際バルク港湾にも指定され飼料輸入を主体としていますね。畜産生産において国内有数の食糧供給基地である都城曽於地域を結ぶ「都城志布志道路」が完成すれば、非常に大きな効果がもたらされると期待されます。

池田　志布志港は、内陸の港湾なので宮崎・油津・細島といった宮崎沿岸の港が被災した場合の輸送港湾として非常に大きな効果をもたらすでしょう。私自身は「都城志布志道路」について三つの効果があると考えています。第一の効果は、やはり防災面です。都城志布志間は、約40キロの距離で、「都城志布志道路」が完成すれば志布志まで約四十分で行けます。宮崎市は、宮崎道という高速道路でつながれていますが、現状、串間・日南各市に行くには本市からも山越えを余儀なくされます。今後、東九州自動車道南ルートが、志布志で合流できれば串間・日南各市への後方支援が、人的支援・物流ともにさらに進むでしょう。第二の効果は医療対策としての効果です。新救急医療体制の構築を目指していますが、都城志布志道路が完成することにより患者の搬送時間の短縮、救命率の向上が期待できます。さらに経済面での効果も大きいと思われます。物流の効率化・高速化が図られることにより、輸送コストの縮減や飼料の安定供給による農林畜産業の活性化、六次産業化の推進、産業・観光の振興にも役立ち、プラス面は計り知れないと考えています。

バックアップシティ構想を具現化する中で、職員の意識向上も目指す

――今回のバックアップシティ構想を貴市の防災計画に反映させていく考えはお持ちなのでしょうか？

池田　はい。現在の防災計画は、今年六月に改編されたものですが、南海トラフ巨大地震の被害やバックアップシティ構想を踏まえた作り直しがさらに必要だと考えています。南海トラフ巨大地震の被害想定は、死者数四・二万人、避難者三五万人（いずれも最大値・内閣府想定）（いずれも宮崎県想定）とこれまでの予想をはるかに超えた数字になっています。本市のバックアップシティ構想によって、自衛隊・警察・消防など関係機関の初動のスピードアップに少しでも貢献できれば、被災者の命を助けることにつながります。県全体で、被害を少しでも抑えていくという減災の意識を育まねばならないでしょう。

――バックアップの担い手となる職員の皆さんに対する意識の醸成も必要ではありませんか？

	宮崎県	鹿児島県
死者数（最大値）	4.2万人	1,200人
全壊棟数（最大値）	8.3万棟	5,900棟
直接被害額（最大値）	4.8兆円	0.7兆円
避難者（1週間後の最大人数）	35万人	2.9万人
電力（発生直後停電軒数）	53万軒	1,100軒
上水道（発生直後断水人口）	95万人	7.7万人

内閣府：平成24年8月、平成25年3月「南海トラフ巨大地震の被害想定について」

池田　その通りです。私は、市長就任以来、宮崎県第二の都市として、「都城が果たせる役割」についてずっと考えています。バックアップシティについても対岸の火事ではなく、仮に自分たちが被災していなくても被災された方々をご支援していくという気概を常に持つ姿勢が、平時においても前向きに仕事に取り組むことにつながると確信しています。これが、行政サービスの向上となって具現化し、結果として南九州のリーディングシティの実現につながれば素晴らしいことだと思います。

――本田市長もお話されていましたが、大災害などの緊急時には職員の皆さんと喧々諤々（けんけんがくがく）の話し合いがあったと聞きました。

池田　私は市長就任当初から、職員に対して「仕事をする上での八つの心得」を提示し、ぜひとも実践するようにお願いしていますが、緊急時には「市民との対話や職場内での議論を尽くした上で、仕事を前に進める」「議論を尽くした上で決定した仕事については、指示・命令を受けて全力で実行する」が特に重要だと思います。重要なのは、本音ベースで語り合うことでしょう。その積み重ねによって、さまざまな化学反応が起こって組織の活性化にもつながると考えています。

――本日はありがとうございました。